

(様式1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	栗原市	事業実施主体(直接/間接)	栗原市(直接)		
総交付対象事業費	34,924(千円)	全体事業費	47,623(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成24年4月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の179世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全15戸の整備を進め、平成25年7月完成し、9月から管理開始している。</p> <p>この災害公営住宅の建設に伴い、入居開始から入居者の居住の安定確保を図る目的から家賃に対する家賃低廉化を実施するものである。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>	災害公営住宅建設工事(H25年3月～)、入居意向調査(最終)3月				
<平成25年度>	災害公営住宅 H25年7月完成(若柳地区 栗駒地区、高清水地区) 災害公営住宅入居手続き(8月実施)(若柳地区 栗駒地区、高清水地区) 災害公営住宅管理及び入居開始(H25年9月～)(若柳地区 栗駒地区、高清水地区) 入居開始に伴う家賃低廉化措置(H25年9月～H26年3月)				
<平成26～30年度>	家賃低廉化措置(H26年4月～H30年8月)				
<平成30年度>	(管理開始から5年経過による国費率及び事業番号の変更) 災害公営住宅(若柳・栗駒・高清水地区)について、平成25年9月から管理を開始し、平成30年8月をもって5年を経過し、国費率が変更となることから、新たに事業番号(D-5-2)を付番。				
【交付申請による変更】					
<平成24年度>	(交付申請)(平成25年1月25日) H25年度の事業費見込額により、8,842千円(国費:7,736千円)を交付申請。				
<平成25年度>	(交付申請による経費の変更)(平成25年12月3日) H25年度の事業費見込額を精査したところ、5,160千円(国費:4,515千円)の減額となったため、H26年度事業見込額 10,675千円(国費:9,340千円)を差し引き、不足額として5,515千円(国費:4,825千円)を交付申請。 これにより、交付対象事業費は8,842千円(国費:7,736千円)から14,357千円(国費:12,561千円)に増額。				
<平成27年度>	(交付申請による経費の変更)(平成27年6月26日) H26年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、2,088千円(国費:1,826千円)の減額となったため、H27年度の事業見込額 10,829千円(国費:9,475千円)を差し引き、不足額として8,741千円(国費:7,648千円)を交付申請。 これにより、交付対象事業費は23,098千円(国費:20,209千円)に増額。				

	<p>(交付申請による経費の変更)(平成 28 年 1 月 21 日)</p> <p>H27 年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、118 千円(国費:103 千円)の減額となったため、H28 年度の事業見込額 10,767 千円(国費:9,421 千円)及び端数処理分 1 千円を差し引き、不足額として 10,648 千円(9,317 千円)を交付申請。これにより、交付対象事業費は 33,746 千円(国費:29,526 千円)に増額</p> <p><令和 2 年度> (交付申請による経費の変更)(令和 3 年 1 月 12 日)</p> <p>H26 年度及び H27 年度の実績額を精査し、不足額として 1,178 千円(国費:1,030 千円)を交付申請。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 33,746 千円(国費:29,526 千円)から 34,924 千円(国費:30,556 千円)に増額。全体事業費は 46,445 千円(国費:40,637 千円)から 47,623 千円(国費:41,667 千円)に増額。</p> <p>【事業間流用による変更】</p> <p><平成 29 年度> (事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区)、D-4-2 災害公営住宅整備事業(栗駒地区)、D-4-3 災害公営住宅整備事業(高清水地区)について、事業が完了し清算したところ、18,479 千円(国費:16,167 千円)の減額となったため、H30 年度 8 月までの事業費見込額を計上し、13,258 千円(国費:H25 年度予算 11,600 千円)を流用。</p> <p>これにより、全体事業費は 33,746 千円(国費:29,526 千円)から 47,004 千円(国費:41,126 千円)に増額。</p> <p><平成 30 年度> (事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅家賃低廉化事業について、H30 年 8 月までの事業費見込額を精査したところ、314 千円(国費:275 千円)の減額となったため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]に 314 千円(国費:275 千円)を流用。これにより、全体事業費は 47,004 千円(国費:41,126 千円)から 46,690 千円(国費:40,851 千円)に減額。</p> <p><令和元年度> (事業間流用による経費の変更)(令和元年 10 月 4 日)</p> <p>災害公営住宅家賃低廉化事業について、H30 年 8 月までの実績額を精査したところ、245 千円(国費:214 千円)の減額となったため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]に 245 千円(国費:214 千円)を流用。これにより、全体事業費は 46,690 千円(国費:40,851 千円)から 46,445 千円(国費:40,637 千円)に減額。</p>
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災により家屋の取壊しとなった被災者や応急仮設入居者 179 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、大半が高齢者世帯で低所得者であり、住宅再建の見通しが無い状況である。この低額所得者の居住の安定確保を図る目的から家賃支援を実施し家賃の低廉化を行うものである。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	

(様式1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	栗原市	事業実施主体(直接/間接)	栗原市(直接)		
総交付対象事業費	6,394(千円)	全体事業費	7,531(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成24年4月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の179世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全15戸の整備を進め、平成25年7月完成し、9月から管理開始している。</p> <p>この災害公営住宅の建設に伴い、入居する特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため、家賃の減額を実施するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 災害公営住宅建設工事(H25年3月～)、入居意向調査(最終)3月</p> <p><平成25年度> 災害公営住宅 H25年7月完成(若柳地区 栗駒地区、高清水地区)</p> <p>災害公営住宅入居手続き(8月実施)(若柳地区 栗駒地区、高清水地区)</p> <p>災害公営住宅管理及び入居開始(H25年9月～)(若柳地区 栗駒地区、高清水地区)</p> <p>入居開始に伴う特別家賃低減措置(H25年9月～H26年3月)</p> <p><平成26～令和2年度></p> <p>特別家賃低減措置(H26年4月～R3年3月)</p>					
【交付申請による変更】					
<p><平成24年度> (交付申請)(平成25年1月25日)</p> <p>H25年度の事業費見込額により、1,782千円(国費:1,336千円)を交付申請。</p> <p><平成25年度> (交付申請による経費の変更)(平成25年12月3日)</p> <p>H25年度の事業費見込額を精査したところ、1,310千円(国費:983千円)の減額となったため、H26年度の事業見込額 2,007千円(国費:1,505千円)を差し引き、不足額として697千円(国費:522千円)を交付申請。</p> <p>これにより、交付対象事業費は1,782千円(国費:1,336千円)から2,479千円(1,858千円)に増額。</p> <p><平成27年度> 交付申請による経費の変更(平成26年6月26日)</p> <p>H26年度までの実績額及び事業費見込額等を精査したところ、1,096千円(国費:822千円)の減額となったため、H27年度の事業費見込額 1,286千円(国費:964千円)を差し引き、不足額として190千円(国費:142千円)を交付申請。</p> <p>これにより、交付対象事業費は2,479千円(1,858千円)から2,669千円(国費:2,000千円)に増額。</p> <p>(交付申請による経費の変更)(平成28年1月21日)</p> <p>H27年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、25千円(国費:19千円)の減額となったため、H28年度の事業見込額 1,443千円(国費:1,082千円)を差し引き、不足額として1,418千円(1,063千円)を交付申請。</p> <p>これにより、交付対象事業費は2,669千円(国費:2,000千円)から4,087千円(国費:</p>					

3,063 千円)に増額。

- <平成 29 年度> (交付申請による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日)
H29 年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、1,137 千円(852 千円)の不足となったため、事業間流用により充当。
また、H30 年度の不足額として、1,037 千円(国費:777 千円)を交付申請。
これにより、交付対象事業費は 4,087 千円(国費:3,063 千円)から 5,124 千円(国費:3,840 千円)に、全体事業費は 6,261 千円(国費:4,692 千円)に増額。
- <平成 30 年度> (交付申請による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)
事業間流用額を含め、H30 年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、122 千円(国費:92 千円)の減額となったため、令和元年度の事業費見込額 797 千円(597 千円)を差し引き、675 千円(国費:506 千円)を交付申請。
これにより、交付対象事業費は 5,124 千円(国費:3,840 千円)から 5,799 千円(国費:4,346 千円)に、全体事業費は 6,261 千円(国費:4,692 千円)から 6,936 千円(国費:5,198 千円)に増額。
- <令和元年度> (交付申請による経費の変更)(平成元年 10 月 4 日)
事業間流用額を含め、令和元年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、224 千円(国費:168 千円)の減額となったため、令和 2 年度の事業費見込額 458 千円(国費:343 千円)を差し引き、234 千円(国費:175 千円)を交付申請。
これにより、交付対象事業費は 5,799 千円(国費:4,346 千円)から 6,033 千円(国費:4,521 千円)に、全体事業費は 6,936 千円(国費:5,198 千円)から 7,170 千円(国費:5,373 千円)に増額。
- <令和 2 年度> (交付申請による経費の変更)(令和 3 年 1 月 12 日)
事業間流用額を含め、R2 年度までの実績額及び事業見込額を精査したところ、361 千円(国費:270 千円)の不足となったため、361 千円(国費:270 千円)を交付申請。
これにより、交付対象事業費は 6,033 千円(国費:4,521 千円)から 6,394 千円(国費:4,791 千円)に、全体事業費は 7,170 千円(国費:5,373 千円)から 7,531 千円(国費:5,643 千円)に増額。

【事業間流用による変更】

- <平成 29 年度> (事業間流用並びに交付申請による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日)
D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区)、D-6-1-1 災害公営住宅管理システム整備事業について、事業が完了し清算したところ、11,520 千円(国費:10,077 千円)の減額となったため、H30 年度までの事業見込額を計上し、1,137 千円(国費:H25 年度予算 852 千円)を流用。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により家屋の取壊しとなった被災者や応急仮設入居者 179 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、大半が高齢者世帯で低所得者であり、住宅再建の見通しが無い状況である。特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため更なる家賃の減額を実施するものである。

関連する災害復旧事業の概要

(様式1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]	事業番号	D-5-2
交付団体	栗原市	事業実施主体(直接/間接)	栗原市(直接)		
総交付対象事業費	20,786(千円)	全体事業費	25,871(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成24年4月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の179世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全15戸の整備を進め、平成25年7月完成し、9月から管理開始している。</p> <p>この災害公営住宅の建設に伴い、入居開始から入居者の居住の安定確保を図る目的から家賃に対する家賃低廉化を実施するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成30～令和2年度> 家賃低廉化措置(H30年9月～R3年3月)</p> <p><平成30年度> 管理開始から5年経過による国費率及び事業番号の変更)</p> <p>災害公営住宅(若柳・栗駒・高清水地区)について、平成25年9月から管理を開始し、平成30年8月をもって5年を経過し、国費率が変更となることから、新たに事業番号(D-5-2)を付番。</p>					
【交付申請による変更】					
<p><平成29年度> (交付申請による経費の変更)(平成30年1月17日)</p> <p>H30年度の事業費見込額5,593千円(国費:4,660千円)のうち、4,498千円(国費:3,748千円)を事業間流用により充当し、不足額として1,095千円(国費:912千円)を交付申請。</p>					
<p><平成30年度> (交付申請による経費の変更)(平成31年1月11日)</p> <p>H30年度の事業費見込額を精査したところ、440千円(国費:366千円)の減額となったため、R1年度の事業見込額9,466千円(国費:7,886千円)及び事業間流用による充当額330千円(国費:275千円)を差し引き、不足額として8,696千円(国費:7,246千円)を交付申請。</p> <p>これにより、交付対象事業費は1,095千円(国費:912千円)から9,791千円(国費:8,158千円)に増額。</p>					
<p><令和元年度> (交付申請による経費の変更)(令和元年10月4日)</p> <p>事業間流用額を含め、R1年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、249千円(207千円)の不足となったため、R2年度の事業見込額9,948千円(8,290千円)及び事業間流用による充当額257千円(214千円)を差し引き、不足額として端数処理分1千円を追加し、9,941千円(国費:8,284千円)を交付申請。これにより、交付対象事業費は9,791千円(国費:8,158千円)から19,732千円(国費:16,442千円)に増額。</p>					

<p><平成2年度></p>	<p>(交付申請による経費の変更)(令和3年1月12日) 事業間流用額を含め、R2年度までの実績額及び事業費見込額を精査したところ、1,054千円(国費:878千円)の不足となったため交付申請。 これにより、交付対象事業費は19,732千円(国費:16,442千円)から20,786千円(国費:17,320千円)に、全体事業費は24,817千円(国費20,679千円)から25,871千円(国費:21,557千円)に増額。</p>
<p>【事業間流用による変更】</p>	
<p><平成29年度></p>	<p>(事業間流用並びに交付申請による経費の変更)(平成30年1月17日) D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区)について、事業が完了し清算したところ、11,480千円(国費:10,044千円)の減額となったため、H31年3月までの事業見込額を計上し、4,498千円(国費:H25年度予算3,748千円)を流用。</p>
<p><平成30年度></p>	<p>(事業間流用並びに交付申請による経費の変更)(平成31年1月11日) D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業について、H30年8月までの事業見込額を精査したところ、314千円(国費:275千円)の減額となったため、R2年3月までの事業見込額を計上し、330千円(国費:H25年度予算275千円)を流用。</p>
<p><平成元年度></p>	<p>(事業間流用並びに交付申請による経費の変更)(令和元年10月4日) D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業について、H30年8月までの事業費を精査したところ、245千円(国費:214千円)の減額となったため、R1年3月までの事業見込額を計上し、257千円(国費:H25年度予算214千円)を流用。</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>東日本大震災により家屋の取壊しとなった被災者や応急仮設入居者179世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、大半が高齢者世帯で低所得者であり、住宅再建の見通しが無い状況である。この低額所得者の居住の安定確保を図る目的から家賃支援を実施し家賃の低廉化を行うものである。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p> </p>	